

中国における人口流動の実態とその地域決定要因

——全国人口抽出調査資料の分析から——

The Actual State of Human Migration in China and its Regional Decision Factor ——From the Study of Chinese Population Extraction Investigation Material——

周 平*

Ping Zhou

(要旨)

急速な経済成長が続く中国の中で労働移動に伴う人口の流動が経済・社会に与える影響は大きい。本稿の目的は、全国流動人口の調査結果を用いて2000年代人口流動の実態を考察するとともに、流動人口の規模及び流出入の量的関係に基づき、人口流動に固有のパターンを検出することを通じて、「流動区分圏域」という中国人口流動に固有の特徴を解明し、その決定要因を明らかにすることにある。

主な考察・分析の結果、以下のようなことが明らかになった。

(1) 2000年代の省間流動の規模からみれば、流動人口の流動元は、四川、江西、安徽、湖南が依然として最も重要な地域である。流動人口の重要な流動先は、広東、上海、北京に加えて長江デルタの江蘇、浙江も注目されるようになった。純流動人口の流出と流入の「反転」現象が見られた。(2) 2000年代の省間流動の量的関係からみれば、7地域グループのマトリックスでは、北部、東部と中部の同地域グループ内部の省間流動が最も活発化している。地域グループ間の流動で北部、東部は最も重要な流動先である。10組の地域グループは人口規模（選択指数100）以下の流出地域であることが判明した。(3) 人口流動をパターン化する判定基準を考案し、その基準に基づいて省間流動の規模及び流出入の量的関係の下で全国31省を強、中、弱の流入・流出及び流出入の7流動区分圏域に明確に画定できることが判明した。「流動区分圏域」を有することは中国の省間人口流動に大きな特徴であり、そこから流動結果をマクロ的に読むことができる。(4) 流出、流入及び流出入の3視点でみる各流動区分圏域の省間流動を決定する要因のばらつきが見られた。経済的・社会的及び地理的要因と比較して既存流動人口要因の重要性が非常に高い。過去の流動人口は、現在の流動規模と起点・終点を規定し、移動行動を喚起させる重要な存在である。

1. はじめに

社会経済においては、最も活発な生産要素としての人口が空間的に移動することは、社会全体に生産要素の再配置効果を、さらに移動双方の地域の経済成長に影響を与えることになる。特に、市場メカニズムが働く自由経済では、地域間・産業間に様々な格差が存在

する限り、経済が成長するにつれ、農村部から都市部への移動を中心とする人口流動が起こるのは自然である。これは、流動人口の個々人が高い効用を得るために、高所得で生活アメニティのよいところへ、労働に伴う移動をしようとする意識決定を反映される結果ともいえる。

改革開放から2000年代半の中国における経

* 山口大学大学院東アジア研究科博士課程 (The Graduate School of East Asian Studies, Yamaguchi University)

済成長に伴う社会変化のうち最も大きな変化の1つに、とりわけ1990年代以降、政策の緩和による急速で膨大な継続的人口流動が挙げられる。現在、流動がこのまま継続するか、あるいは何らかの変動が起きるかを予測することは難しいが、この人口流動は歴史的に極めて興味深い現象であるとともに、恐らく長期にわたって中国の社会・経済に影響を与え続けることになると思われる。

本稿では、主に2000年全国人口センサス調査資料と2005年全国1%人口抽出調査資料(以下はそれぞれ「2000年資料」と「2005年資料」¹⁾と略す)による流動人口に関する全国の調査結果を用いて2000年代の人口流動を調べ、省単位で流動人口の実態をマクロ的に考察することとともに、省間流動人口の規模及び省間流出入の量的関係に基づき、中国の人口流動に固有のパターンを検出することを通じて、「流動区分圏域」という人口流動に固有の特徴を解明し、さらに区分圏域別の省間人口流動の決定要因を明らかにすることが目的である。

本稿は以下の手順で考察を進める。第1に、問題意識を提起し、先行研究とその位置づけをまとめる。第2に、全国31省²⁾の間に存している流動規模及び流出入の量的関係を調べ、それに基づいて、「流動の選択性」を示す「流動区分圏域」という新しい概念を提示する。第3に、「流動区分圏域」の存在の前提においてそれを規定する要因の分析を行い、「流動区分圏域」ごとに反映されている人口流動の決定要因を計量的分析を通じて明らかにする。

2. 問題意識と先行研究

2.1 問題意識

新古典派の成長理論からいえば、ある地域

単位の経済成長は主に資本と労働によって達成される。人の労働移動は、自分の労働価値を表す結果として流動先である他省の経済成長に寄与し、所得、技術及び情報を移転させることで、出発地(流動先)の発展に大きくプラス効果を与えることが期待できる(図1参照)。とりわけ、中国では、農業戸籍と都市戸籍という二元的な戸籍管理制度が運用されているため、人口流動は戸籍の変動に伴わない移動である。よって、流動元であるb省における労働力人口には、流動先であるa省に出稼ぎに出たb省戸籍を有する人が含まれている。一方、常住地域の視点から見れば、a省の労働力の中に、当省の人口のほか、b省から流動人口も入っている。そのため、人口流動の影響要因を考察する際に、流出と流入という両面から議論する必要があると思われる。

また、戸籍管理制度の下では、省間の戸籍移転が最も困難であるため、戸籍を置く出身省が常住地域であることが常に意識されている。人口流動の視点からみれば、省内流動の効果に比べ、省間流動では示される流動効果による示範効果が比較的に大きく、人口流動に関する研究においても重要視されているといえる。中国の場合、流動方向として農村部から都市部への流動が主流で、省の内部より省と省の格差が広がっているため、より良い収入を期待して省を跨る流動パターン、いわゆる省間流動の重要性を増している。

本質的にいえば、人口流動は、人々の空間的相違に対する適応の1つであり、このような相違性は、経済、社会、自然、人口などの多岐にわたるものである³⁾。流動に影響する空間的相違が時期によって変化するだけでなく、人々の置かれる社会的位置によって受ける影響も異なる。しかも空間的相違や社会的位置が所与でも、人が起こす流動行動は異な

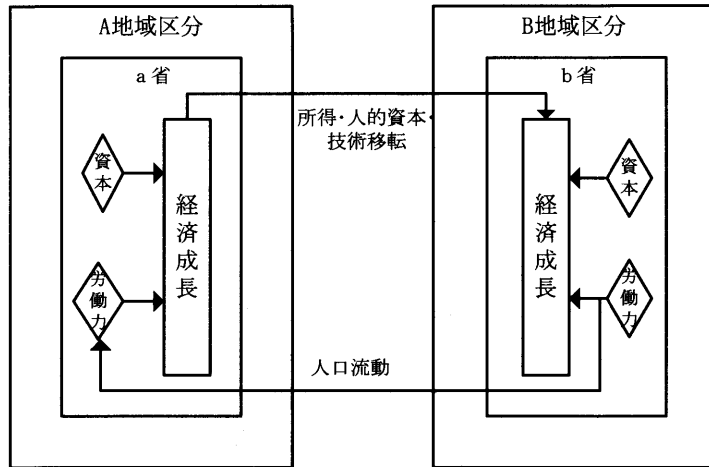


図1 省間人口流動と地域経済成長の関連性

(出所) 王ら (2005) : 149より作成。

る。このため、流動行動は客観的な条件だけで説明できない部分が残るが、これを「流動の選択性」と呼ぶ。選択性については、ミクロ現象として人ごとの年齢、性別、移動理由、教育水準など、流動行動に影響する個人要素に関する分析結果と捉えることも、マクロ現象として省間流動の規模及び流出入の量的関係による大量の人口流動結果と捉えることもできる。本稿ではその后者である。流動結果をマクロ的に分析するには、流動結果をパターン化することが非常に重要である。「流動選択性」を具体的に示す流動区分圏域の存在を明らかにすることで中国の人口流動における固有の特徴が明らかになる。また、流動に影響する要因が各流動区分圏域ごとに異なっていることも当然ありうるが、経済的・社会的及び地理的要因のほか、流動人口要因が大きな重要性を持つことを検証できる。

2.2 先行研究と本研究の位置づけ

マクロ的な中国の近年の人口流動に関する研究はすでに多くの蓄積がある。1990年代の研究としては、楊 (1994) は1980年代以降の人口流動を研究対象にし、計画経済時代に東

部から中西部への人口流動が中部、西部から東部へと方向逆転し、尚且つ計画的移動から自発的移動へ変化したことを明らかにした。類似研究として、穆 (1994)、王 (1997) などが挙げられる。

全国範囲で人口調査が本格的に行われて以来、「2000年資料」を基にした研究が多数生み出されている。例えば、王ら (2003) は中部、西部から東部への移動パターンの非常性を指摘するとともに、大きな変化が起き始めていると主張している。王らは、人口流入・流出を1人あたりGDPの関数だとの仮説に従って、1996年では1人あたりGDP8000元が人口流入ラインで、6000元が流出ラインであることをしている。

他方で、嚴 (2004b) は省間人口移動の実態及びその決定要因について考察した。それによれば、(1) 流入率が高い地域は所得水準が比較的高く、失業率の低い地域である、(2) 移動距離が長いほど、流動率は下がる、(3) 他方、流動者にとっての有力な情報は移動距離のマイナス効果を相殺できることを明らかにした。とくに (3) に関しては移動障壁としての距離という要因は必ずしも決定的では

ないということを明らかにした点で重要である。

同様に人口センサス資料を利用して、伊藤 (2006) は1990年代後半の中国の人口移動を分析した。比較的近距离である省内流動の比率が高いことから距離が流動の制約要因であることが示されるが、省間流動のみに限ると必ずしも距離は制約要因ではなく、流動規模を規定するのは経済的格差の大きさであることが検証された。藪田ら (2007) は1995年1%人口抽出調査の結果と中国全体における人口流動の状況を比較しながら、省間の流動先が広東省へ一極集中しているという大きな特徴を指摘した。

2007年に「2005年資料」が正式に公表されて以来、それを利用して省間人口の流動に関する研究が行われるようになった。李 (2008) は次のような研究結果を得ている。南部及び沿海地域は最も活発な省間流動の流出地域である。京津経済圏、南部沿海地域は最も重要な流入先であり、秦レイ淮河より南の内陸部地域は流出元にある最も中心的な存在である。日本国内での研究をサーベイしてみると、「2005年資料」を用いた流動人口に関する研究は管見の限りでは非常に少なく、人口移動の実態、移動主体の属性及び流動元における経済発展の可能性についての西野 (2008) による考察が知られているのみである。

以上を通して、とりわけ省間流動に関する研究をマクロ的に行うものを大まかに3つに分類できる。第1に、流動人口の分布と方向性に対する研究である。これは、時期ごとに人口流動の規模及び方向を分析対象にし、地域の分布規模と流出入の方向を分析するものである。第2に、省間流動の選択性に関する研究である。流動という結果から法則性あるいは普遍性にある構造的な相違が考えられる。流動人口自体がこの相違に流動性を選択

する結果を反映される。これも流動要因の検出と確認に関わることになる。第3に、人口流動が流動元と流動先に対する経済的・社会的効果についての研究である。

本稿は、前述の第2と関わりの深いものであるが、着目点と分析手法が異なる。本稿では、人口流動の規模及び量的関係を注目し、今まで明らかにされてこなかったが、マクロ的にみた省間の人口流動は著しいパターンを持っていると予想し、流動区分圏域を推定する。また、一般的に議論されている経済的・社会的及び地理的要因のほか、流動人口要因が大きな重要性を持つことを検証する。なお、流動区分圏域内の各省は空間的に近く位置する省同士とは限らないにもかかわらず、各流動区分圏域の内部は均質性を有すると推定できるため、流動区分圏域の影響要因はその圏内の各省に対して同じ説明が妥当するという事も示す。

3. 流動規模と流出入の量的関係

3.1 省間流動規模の比較

表1は、3時期で観測された5年間の省間流動動向をみる省単位の流動人口数と流動率を示したものである (中国統計年鑑に基づく省単位順)。これによれば、「2000-2005年」における省間流動人口の総数 (4,779万人) は、「1995-2000年」のそれ (4,242万人) より1割ほど増えたにとどまっているが、「1985-1990年」 (1,081万人) に比べて3倍以上の規模に上昇している。しかし、「1985-1990年」と「1995-2000年」の省別における流動人口の増え方は異なっている。前者の省別流出人口数と流入人口数の変動係数は、それぞれ0.71と0.67と似たような低い数字であるため、これは、省間の流出と流入とも比較的に類似した増減パターンを示している。

表1 省間流動人口数と流動率の比較

(単位: 万人、%)

省市区	「1985-1990年」				「1995-2000年」				「2000-2005年」			
	流出	流入	純流動	流動率	流出	流入	純流動	流動率	流出	流入	純流動	流動率
北京	12	66	-54	-5.0	9	246	-237	-17.5	14	324	-310	-21.1
天津	9	31	-22	-2.5	8	73	-65	-6.6	10	113	-103	-10.3
河北	67	47	20	0.3	122	93	29	0.4	134	83	51	0.8
山西	23	27	-4	-0.1	31	67	-36	-1.1	37	39	-2	-0.1
内モンゴル	28	24	4	0.2	50	55	-5	-0.2	64	67	-3	-0.1
遼寧	27	52	-25	-0.6	36	105	-69	-1.6	47	106	-59	-1.5
吉林	35	25	10	0.4	61	31	30	1.1	78	29	50	1.9
黒竜江	59	33	26	0.7	117	39	78	2.2	151	38	114	3.1
上海	15	66	-51	-3.8	14	313	-299	-18.2	13	443	-429	-25.3
江蘇	59	84	-25	-0.4	172	254	-82	-1.1	170	404	-234	-3.3
浙江	63	32	31	0.7	148	369	-221	-4.8	117	592	-475	-10.1
安徽	54	34	20	0.3	433	23	410	6.9	549	33	516	8.8
福建	23	29	-6	-0.2	81	215	-134	-3.9	93	270	-178	-5.3
江西	28	23	5	0.1	368	25	343	8.5	354	24	330	8.0
山東	52	61	-9	-0.1	110	103	7	0.1	136	121	15	0.2
河南	58	49	9	0.1	307	48	259	2.8	431	26	405	4.5
湖北	35	41	-6	-0.1	281	61	220	3.7	340	43	296	5.4
湖南	50	25	25	0.4	431	35	396	6.3	445	30	415	6.9
広東	25	116	-91	-1.5	43	1,506	-1,463	-17.2	40	1,560	-1,520	-17.3
広西	55	16	39	0.9	244	43	201	4.6	271	35	236	5.3
海南	11	13	-2	-0.4	12	38	-26	-3.4	16	28	-12	-1.5
重慶	-	-	-	-	101	40	61	2.0	222	33	189	7.1
四川	129	44	85	0.8	694	54	640	7.8	559	48	511	6.5
貴州	31	20	11	0.3	160	41	119	3.4	221	36	185	5.2
雲南	27	23	4	0.1	34	116	-82	-1.9	62	77	-15	-0.3
チベット	5	0	5	2.3	2	11	-9	-3.4	2	4	-2	-0.8
陝西	33	30	3	0.1	80	43	37	1.0	103	36	67	1.9
甘肅	27	16	11	0.5	59	23	36	1.4	64	15	48	2.0
青海	10	10	0	-0.1	9	12	-3	-0.6	12	12	0	0.0
寧夏	6	8	-2	-0.4	9	19	-10	-1.8	9	11	-2	-0.3
新疆	25	36	-11	-0.4	16	141	-125	-6.8	15	98	-83	-4.3
合計	1,081	1,081	0	0	4,242	4,242	0	0	4,779	4,779	0	0
変動係数	0.71	0.67			1.19	1.98			1.07	1.93		

(出所) 国務院 (1991;2002;2007) より作成。

(注) (1) 流動率 = 純流動数 / 調査時の常住人口数 * 100 (2) 「-」は該当数字なし。重慶市はかつて四川省に属していたが、1997年に中国四番目の中央直轄市として重慶市は分離した。「1985-1990年」の場合、重慶市の数字は四川省の中に含まれている。(3) 戸籍登録地から一定の期間を超えて他地域に居住している人のことを「流動人口」と呼ぶ。2000年の第5回人口センサス、2005年1%人口抽出調査ではこの期間を半年以上に定めたに対して、1990年の第4回人口センサスでは1年以上と規定しているため、1985-1990年の調査数字は、他の2つ調査より幾分か過小評価される可能性がある。

それと対照的に、「1995-2000年」における流出人口数の変動係数はそれぞれ1.19と1.98に急上昇し、「1995-2000年」の方が流出とも特定な省に集中する傾向があるのみならず、同時期でも、数字の違いが大きいため、流出人口より流入人口の局地集中が強まっていることがうかがわれる。「1985-1990年」に対して、「2000-2005年」においても、同様なことがいえる。具体的にいえば、1995年から2005年にかけて、四川、江西、安徽、湖南などの省が人口流動の元としての重要性を確実に増している。同様に、広東、上海、北京、江蘇、浙江が流動先として注目すべきである。ただし、ここでは、あくまでも、省単位の下での流動人口数を基準にして議論される結果であり、省自体の人口数の流動に対する影響を排除していないため、流出の人口数が多いとはいえ、必ずしも流動規模あるいは移動力が大きいといえない。

流出人口数から流入人口数を差し引いた純流動数をみると、この間には省間流動人口の流れが上述のような局地集中現象以外、ほとんど変わっていないことがわかる。ただし、ここで、純流動数の「反転」という特別な現象が発生している。即ち、純流出地と純流入地の入れ替わることである。浙江、雲南が「1985-1990年」の純流出地域から、「1995-2000年」、「2000-2005年」の純流入地域に、一方、湖北が純流入地から純流出地域に転じた。浙江は、1990年人口センサスの「1985-1990年」期では純流出地域であったが、2000年人口センサスで純流入地域に変わり始め、広東、上海、北京に続いて流動人口の重要な受け皿としての流入地域に変身した。2005年1%抽出調査で純流入人口の規模がさらに拡大し、純流入人口数からみて、上海を抜いて、広東に次ぎの第2の省間流動先になった。浙江では、民間企業や郷鎮企業が急速に成長し、経済成

長を牽引しているとみている。それに付随して、インフラ整備が非常に進んでいる中で、運輸業、修理業、サービス業、飲食業等の第3次産業が発展しているという大きな特徴を持っている。この背景には省外流動人口、とりわけ出稼ぎに出ている農村労働者の果たした役割が大きいといわれている（西野, 2008: 106）。

浙江と違って、雲南、湖北の転換については、周辺地域に比べ地域発展が遅れ気味や地理的要素のほか、雲南に別の原因がある。雲南では、タバコ、茶産業及び資源産業など特色のある産業に従事する流入人口が少なくない。その一方、流出人口も少ない。多数の少数民族、独特の気候、慣習意識の問題等から移動を押し出す力が小さい。また、雲南で「家郷宝」という言葉のように人々が郷里をこよなく愛している。近年、政府が労働移動を組織しても、1年経たないうち、6割程度は故郷に戻ってしまうという（岡本, 2006: 46）。

ただし、これは、あくまでもある地域に存在している流動人口を量的に考察してみた結果である。前述のように、純流動数がプラスであれば、この地域は純流出地域であり、マイナスであれば、流出人口より流入人口の方が多いため、純流入地域と単純に指定する。ここでは、省と省の間に行われた流動であるため、流動相手は当省を除く他の30省の地域の集合体である。流動規模による着地である省と省との双方で生じた力学関係が全く考慮されていないともいえよう。

3.2 省別の流出入の量的関係

流動人口数は、その省の人口の多寡、いわば人口規模から影響を受けるため、省と省の流動人口が単純に比較することで、その実態を正しく把握できない。そこで、それを是正できるように、省別の移動選択指数を算出す

ることによって、省ごとに人口の流出と流入を相対化させ指数で表される大きさを比較して省ごとの流動規模及び流動の方向性を示すことができる。移動選択指数 I_{ij} は次の式で表される。

$$I_{ij} = \frac{M_{ij}}{\left(\frac{P_i}{P_t} \cdot \frac{P_j}{P_t}\right) \cdot \sum_j M_{ij}} \times 100$$

ここで、 M_{ij} は i 省から j 省への移動人口数、 P_i は i 省の人口、 P_j は j 省の人口、 P_t は全国の総人口を表す。 $\sum_j M_{ij}$ は全国についての省間流動人口の総計である。

この指数は、出発地（流動元）における流出人口数量、または到着地（流動先）における流入人口数量と、出発地（流動元）と到着地（流動先）のそれぞれの人口の大きさに影響を受けずに流動が行われたと仮定した場合の期待人口流動数量との比率で表される指標である（大友, 1996:114）。式のように、 i 省から j 省への流動人口の規模を表す選択指数は、 i 省の視角からみれば、 i 省の j 省に対しての流出選択指数になるが、逆にみれば、つまり j 省にとっての i 省からの流入選択指数にもなる。いずれにしても、全国の選択指数の総合値は100であるため、 I_{ij} が100より大きいほど、 i 省が j 省に対しての流出傾向、あるいは j 省が i 省に対しての流入傾向が強まるといえよう。例えば、省別に全国に対する流入選択総指数が100を超えているというのは、これらの地域では、流出入双方の人口規模に比例する以上に人口流入の動きがあることを意味する。

3.2.1 人口流動のマトリックス (表2、表3)

「1995-2000年」と「2000-2005年」に分けて、省単位で省間人口流動の主要な移動パターンを考察するために、流動人口の数量を、 31×31 の発地・着地のペア（961通り）の移動選択指数を求め、流動元と流動先のマトリック

ス表を作成した。全体的にみれば、「1995-2000年」では移動選択指数（総合値）が100以上の省は、流入が北京（531.8）、天津（218.6）、上海（559.7）、江蘇（101.7）、浙江（235.3）、福建（184.3）、広東（517.8）、海南（148.0）、チベット（121.7）、寧夏（102.5）と新疆（223.0）の11省、流出が安徽（214.8）、江西（266.9）、湖北（138.1）、湖南（199.4）、広西（163.1）、四川（246.8）と貴州（132.7）の7省、これに対して、「2000-2005年」では、流入は北京（566.2）、天津（290.1）、上海（668.6）、江蘇（145.2）、浙江（324.6）、福建（205.5）、広東（455.6）と新疆（131.1）の8省、流出は黒竜江（106.3）、安徽（241.0）、江西（220.7）、河南（123.4）、湖北（159.7）、湖南（188.9）、広西（155.9）、重慶（213.4）、四川（182.3）と貴州（159.1）の10省である。100を越えている流出省の数は、7省から10省と増加しており、活発な省間人口流動地域がより広がったと言えよう。一方、流入省の数は11省から8省へ減少しているため、流動人口が特定の地域に集中していることを意味している。また、選択指数が100を越えるペアの特徴を検討する。指数を100-300、301-500、501-1000、 >1000 に4段階に区分して、そのペア数を測る。「1995-2000年」では、それぞれが102ペア、32ペア、27ペアと21ペア、これに対して、「2000-2005年」では、103ペア、31ペア、32ペアと22ペアであった。指数が501-1000段階のペア数は27から32へと多く増加した以外、2つの時期にはほとんど大きな変化がみられない。

「2000-2005年」の結果に基づき、流動パターンの主な特徴は以下の通りである。

その1、同じ地域グループ内部での省間流動は活発的である。特に、北部、東部、中部内部での流出入は、当然、空間距離が近接していることもあり、流動規模が大きく、選択

によるものではないかとみている。

3.2.2 発着地からみた流動規模トップファイブ（「1995-2000年」）（表4、表5）

表2、表3に基づき、各省に流入、流出したそれぞれの選択指数のうち、上位5位省を抽出して4つの表で比較しながら主に流動規模と流入人口の地域分布の実態関係を確認する。

表4によって、全国に対する総合流入選択指数が100を超えている省は、上海（559.7）などの11省である。上海を例にすると、上海では、その人口規模や相手先である流出省の人口規模に比例して5倍以上の人口の流入があることを意味している。一方、流入選択指数の上位5省が到着地（流動先）である省の流入総人口に占める割合、いわば影響割合を

みると、この11省は、北京を除いて影響割合がほとんど7割から8割近くになっており、流入人口の大半が流動元としてのこの上位5省によるものであることがわかる。他省に比較して、流入規模が大きい省の影響割合が高いというのは、多くの地域から人口が流入することではなく、特定な省から集中的に流入していることを意味している。北京は例外的であり、影響割合が5割ほどしかなく、ほかの10省と比べ流動人口がより広い範囲から入ってくるのがわかる。

これに対して、表5に示す全国に対する総合流出選択指数を省別にみると、100以上であるのは、江西（266.9）など7省であって、しかも、流入の11省のように、選択指数の上下差が大きいこともなく、選択指数が低い数

表4 到着地（流入省）からみる流入選択指数の上位5位（「1995-2000年」）

到着地 ↓	全国に対して	北京	天津	河北	山西	内モ	遼寧	吉林	黒竜	上海	江蘇	安徽	福建	江西	山東	河南	湖北	湖南	広東	広西	海南	重慶	四川	貴州	雲南	チベ	陝西	甘肅	青海	寧夏	新疆	影響割合(%)	
北京	531.8		1	4				5			2				3																	51.82	
天津	218.6		1	5				2			4				3																	62.22	
河北	40.9	1	2		3			4														5										36.74	
山西	60.2			5	1																		3			2						68.62	
内モ	68.8				4				1																5	3		2			48.00		
遼寧	73.2					3	2				5			4																		70.81	
吉林	33.7						3	2	1						4	5																69.45	
黒竜	31.3						2	3	1			5		4																		70.46	
上海	559.7									2	3	1		4								5										80.12	
江蘇	101.7									5	2	1											3	4								69.83	
浙江	235.3										2		1			5						4	3									74.22	
安徽	11.4									1	2	3		5	4																	51.88	
福建	184.3										4		1									5	2	3								75.12	
江西	18.4									2		1				4	3							5								58.84	
山東	33.6				5		2	1		4	3																					49.71	
河南	15.3										5	4				3										1		2				40.40	
湖北	30.0									1						2	3					4	5									64.71	
湖南	16.2									4	5	2				1							3									52.57	
広東	517.8											3				5	1	2				4										76.08	
広西	28.6									5							1	4			3		2									61.39	
海南	148.0															5	2	3	1			4										68.01	
重慶	38.7									4						3						1	2	5								75.88	
四川	19.1																					1		5	2			4	3			39.26	
貴州	34.0										5						3	4				2	1									77.80	
雲南	80.5										5							4				3	1	2								78.82	
チベ	121.7																					4	2			5	3	1				83.83	
陝西	35.3														4							5					1	3	2			47.41	
甘肅	26.6									4																3	1	2	5			36.31	
青海	75.5															5							4			3	2	1				64.65	
寧夏	102.5					3					5															2	1					71.24	
新疆	223.9																												1	2	4		69.50
																																累 計	69.59

(出所) 表2に同じ。

(注) (1) 表内数字は上位5位の順位数。選択指数：色塗り>100、色塗り+円形>1000。(2) 内モ=内モンゴル、黒竜=黒竜江、チベ=チベット。(3) 影響割合=上位5省からの流入人口/当該省の流入人口の合計*100%、累計=上位5省の流入人口の合計/全国総流動人口*100

字ではばらつきが小さいことがわかる。ただし、影響割合がかなり高いため、到着地（流動先）の視角からみた結果より、出発地である流動元が流出する相手の省はかなり特化されているが、同じ地域グループ内とは限らない。表4とあわせて比較してみると、まず、流入と流出ともに選択指数が100以上である省が見られない。人口流動が一定規模以上であれば、大事な到着地（流動先）と大事な出発地（流動元）とはすみ分けができており、一方通行のような流動パターンになっている。次に、上位5位の数字がある大きい枠内、左上から右下へ対角線を引くと、順位を表する数字が対角線の周辺におおむね集まる傾向がある。これは同じ地域グループ及び隣接地域グループが主な流動元となっていることがわかる。

ただし、数字分布をみると、表4では、対角線の右上の部分に多くがあるに対して、表5では左下の部分に多い。これも着発地のすみわけを説明できる。

3.2.3 発着地からみた流動規模トップファイブ（「2000-2005年」）（表6、表7）

表6をみると、100を越えている流入省の数は減少、流出省の数は増加していることをすでに述べたが、表4と表5のそれに対照して、上位5位の空間的分布に大きな変化はないといってよい。表4と比較して表6では、全国に対しての総合流入選択指数に増減がみられ、流動人口の受け皿（到着地）としては、特に上海、浙江、江蘇、天津などの省はその重要性が高まっている一方、広東、チベット、寧夏、新疆などの役割がやや弱まっていること

表5 出発地（流出省）からみる流出選択指数の上位5位（「1995-2000年」）

出発地 ↓	全国に 対して	北京	天津	河北	山西	内 モ	遼 寧	吉 林	黒 竜	上 海	江 蘇	浙 江	安 徽	福 建	江 西	山 東	河 南	湖 北	湖 南	広 東	海 南	重 慶	四 川	貴 州	雲 南	チ ベ	陝 西	甘 粛	青 海	寧 夏	新 疆	影響割 合(%)
北京	19.8		1	2						3										5	4										54.69	
天津	24.5	1		2		4				3										5											73.48	
河北	53.5	1	2		4	3				5																					77.12	
山西	27.5	1	3	4		2																					5				58.36	
内モ	63.4	1	4		2		3																						5		58.39	
遼寧	25.4	1	4			3		2	5																						50.74	
吉林	66.5	2	4			5	1		3																						61.21	
黒竜	94.9	2	3			4	1	5																							57.20	
上海	25.5	4								1	2	5																		3	64.67	
江蘇	68.8	2	5							1	4																			3	64.83	
浙江	94.5	2	5							1	3		4																		46.50	
安徽	214.8	3	5							1	4	2																			74.41	
福建	69.6	2								1		5								3	4										58.95	
江西	266.9	5								4		3		1								2									91.28	
山東	36.0	1	2			4		5	3																						49.39	
河南	98.6	1	5							4										3										2	59.46	
湖北	138.1	2								5		3								1	4	2									68.93	
湖南	199.4										3		5							1	4	2									88.38	
広東	14.8	2								4										3	1	2									49.75	
広西	163.1										3		4							1		2		5							95.93	
海南	46.3	2								4			5							1	3										84.73	
重慶	96.6									5	4	2										1			3						62.65	
四川	246.8									5		4		2						1					3					3	59.29	
貴州	132.7									5		2	4							1					3						78.78	
雲南	23.8									5	1									1					3						56.83	
チベ	22.2	3								4																				1	62.63	
陝西	66.6	3																		4								5	1	2	50.38	
甘粛	68.3	5																							4			3	2	1	58.90	
青海	57.7	4																							1	5	3				2	47.28
寧夏	48.1	3				2																								1	65.61	
新疆	24.8	1	5							2																					4	41.43
累計																																69.78

(出所) 表2に同じ。

(注) (1) 表内数字は上位5位の順位数。選択指数：色塗り>100、色塗り+円形>1000。(2) 内モ=内モンゴル、黒竜=黒竜江、チベ=チベット。(3) 影響割合=上位5位への流出人口/当該省の流出人口の合計*100%、累計=上位5省への流出人口の合計/全国流動人口*100

表6 到着地（流入省）からみる流入選択指数の上位5位（「2000-2005年」）

到着地 ↓	全国に 対して	北京	天津	河北	山西	内 モ	遼 寧	吉 林	黒 竜 江	上 海	江 蘇	浙 江	安 徽	福 建	江 西	山 東	河 南	湖 北	湖 南	広 東	広 西	海 南	重 慶	四 川	貴 州	雲 南	チ ベ	陝 西	甘 粛	青 海	寧 夏	新 疆	影響割 合(%)	
北部	北京	566.2		(1)	(3)	(4)						(2)					5																49.83	
	天津	290.1		(1)	4	5	(2)								3																		61.16	
	河北	32.5	2	4	1		5	3																									40.58	
	山西	32.4			2	1											4							5				3					65.55	
	内モ	75.5				4																						2	3	1			56.83	
東北部	遼寧	67.2				3	2	1								4	5																78.18	
	吉林	28.4				2	3	1				5			4																		72.65	
	黒竜江	26.5				2	3	1				5			4																		75.52	
東部	上海	668.6							(2)	(4)	(1)	(3)										5											64.89	
	江蘇	145.2									(1)				3							5	2	4									70.15	
	浙江	324.6									(2)	(1)										4	5	3									64.96	
	安徽	14.4							4	1	2		3				5																49.52	
	福建	205.5											(1)										5			2	4	3					74.23	
	江西	14.9										2	5	1																			60.72	
	山東	35.2				3		2	1								4													5			52.78	
中部	河南	7.6			3													2					4				5	1				33.05		
	湖北	20.4									5	4					2	3					1										57.01	
	湖南	12.9											4	2				1					5		3								46.73	
	広東	455.6											(3)					(4)	(2)	(1)			5										60.73	
	広西	20.2											4											1	2								58.80	
	海南	90.5																	5	2	3	1				4							67.28	
南西部	重慶	32.1																3	5					1	2	4							75.10	
	四川	15.6																					1	4	3	2					5		54.91	
	貴州	26.2										4	5										1	2									72.22	
	雲南	46.4										5											4			1	3	2					73.00	
	チベ	39.2																						4	2			5	3	1			85.00	
北西部	陝西	25.9														3														2	1	4		49.07
	甘粛	15.9																								4	3			1	2	5	30.24	
	青海	58.1																									2	3	1				63.21	
	寧夏	49.8					3																						2	1	4		64.40	
	新疆	131.1																												1	3	4		49.38
																																	累計	62.09

(出所) 表3に同じ。

(注) (1) 表内数字は上位5位の順位数。選択指数：色塗り>100、色塗り+円形>1000。(2) 内モ=内モンゴル、黒竜江=黒竜江、チベ=チベット。(3) 影響割合=上位5省からの流入人口/当該省の流入人口の合計*100%、累計=上位5省の流動人口の合計/全国総流動人口*100

がわかる。表5と比較して表7では100を越えている流出省の選択指数の大きさに大きな変化が見られないが、影響割合は大きく増えている。これは、人口の流出が局地的に集中していることが進んでいることを意味している。年代別の影響割合の累計を全体的にみると、「1995-2000年」では、到着地（流動先）が69.59%、出発地（流動元）が69.78%に対して、「2000-2005年」では、到着地（流動先）が62.09%と低下したが、出発地（流動元）が75.30%と大きく増加した。流動人口の受け皿としての流入地域からみれば、より広範囲の地域、即ち多くの省から人口が流れてくるようになる。その一方、出発地（流動元）の視角から見ると、時間とともに上位地域への集中化が進行したことがわかる。

3.3 人口流動区分圏域の推定

3.3.1 測定指標の提起

人口の流動という行動自体は人口の地域間移動を意味することはいうまでもないが、省間流動の場合、これまで明らかにしてきた人口流動の規模及び流入量の量的関係からも、人口流動が一定したルートに沿って、流動人口にとっての新たな地域空間が実際に形成されているように、ある省を人口流動の出発地（流動元）として、到着地（流動先）としてのある特定の省と結びつき、また到着地（流動先）は特定の出発地（流動元）と結びついていくことが示唆される。また、既存の関連する諸研究からも支持されているように、1つの地域は特定の地域へ多くの流出人口を送り出しており、あるいは特定の地域から際立つ

表7 出発地（流出省）からみる流出選択指数の上位5位（「2000-2005年」）

出発地 ↓	全国に 対して	北京	天津	河北	山西	内 モ	遼 寧	吉 林	黒 竜 江	上 海	江 蘇	浙 江	安 徽	福 建	江 西	山 東	河 南	湖 北	湖 南	広 東	海 南	重 慶	四 川	貴 州	雲 南	チ ベ	陝 西	甘 粛	青 海	寧 夏	新 疆	影響割 合(%)				
北部	北京	24.9	1	2					3											4	5											63.34				
	天津	25.7	1	2		4	5	3																									71.32			
	河北	52.5	1	2	4	3			5																									76.53		
	山西	29.7	1	3	5	2				4																								63.76		
	内モ	71.6	1	2		4	3	5																										62.44		
東北部	遼寧	29.7	1	2		5		3	4																									48.38		
	吉林	77.4	1	3			2	4									5																	73.76		
	黒竜江	106.3	2	1			3	4									5																	71.88		
東部	上海	20.2	2	4						1	3																							64.67		
	江蘇	61.2	2	4					1	3																								73.07		
	浙江	64.4	2	5					1	3			4																					51.60		
	安徽	241.0	4	5					1	3	2																								82.36	
	福建	70.5	3						1	5	4										2														71.25	
	江西	220.7	5						3	2												4													89.98	
	山東	39.5	2	1			5		3	4																									61.76	
中部	河南	123.4	1						2	5											3													65.89		
	湖北	159.7	2						3	4		5									1														80.14	
	湖南	188.9	5						3	2											1		4												84.90	
	広東	11.7	2						3				5										4	1											50.32	
	広西	155.9	5						4	3												1		2											94.50	
	海南	51.9	2	4					3													1	5												85.19	
南西部	重慶	213.4							4	3		2									1														70.53	
	四川	182.3	5						2	3		4										1													69.79	
	貴州	159.1							4	1		3										2			5										81.61	
	雲南	37.4							3	4	1												2													72.52
	チベ	18.1	4																				5	2											83.01	
北西部	陝西	74.1	2			1																4													60.95	
	甘粛	66.0	4			5																													55.85	
	青海	58.4	5																																47.22	
	寧夏	42.1	3	4		1				5																									64.56	
	新疆	19.8	2	3						1	5																									40.94
																																			累 計	75.30

(出所) 表3に同じ。

(注) (1) 表内数字は上位5位の順位数。選択指数：色塗り>100、色塗り+円形>1000。(2) 内モ=内モンゴル、黒竜江=黒竜江、チベ=チベット。(3) 影響割合=上位5位への流出人口/当該省の流出人口の合計*100%、累計=上位5省への流出人口の合計/全国流動人口*100

人数の流入人口を受け入れ、いわば、人口流動区分圏域を形成していることが知られている(大友, 1997:114)。これまで、人口流動区分圏域の検出に関わる試みが、主として人口地理学の分野で行われてきた。例えば、全国の31省を北部、東北部、東部、中部、南西部と北西部の6つの地域グループを基にする特定流動地域の画定方法(魯, 2006:71-72)や、または、地理的区分に基づき、人口流出センターあるいは人口流入センターといったような特定地域を検出するような研究(例えば、王ら, 2005:23)もされている。これらの検出手法はいずれも人口移動選択指数によるものである。ここでは、既存の行政単位の地理的区分を考慮せずに、移動選択指数のほか人口流動の特化係数と効果指数を加えて、各省

の人口流出の規模及び流出と流入の規模間関係を測る指標に基づき、全国31省を流入と流出の強・中・弱と流出の7尺度で人口流動区分圏域を検出してみよう。人口流動の視点からみれば、圏域内の各省には同質性があることが認められるため、流動区分圏域の流動規模に対する決定要因と同様に圏域内の各省に対しても説明できる。前述のとおり、移動選択指数は流入または流出の規模を、到着地(流動先)と出発地(流動元)のそれぞれの人口規模の影響を受けずに表すことができる人口流動指標である。全国の場合、1つの省の全国に対しての選択指数が100を超えることは、この省の流動規模が全国の流入あるいは流出の平均水準より高いということを意味する。全国に対しての選択指数を100で割

ると、実は当該省の特化係数⁴⁾になる。選択指数と特化係数はあくまでも流出、もしくは流入という1つの方向の移動行動を捉える指標であり、流出と流入との相対的な関係を顧慮していない。そこで、人口流動の効果指数⁵⁾を流動区分圏域の判定基準に入れておくことにする。それで、流動人口の多寡及び流出入の量的関係を元にして省間流動の測定指標値を表8に示すことにする。

3.3.2 判定結果

表9は、人口流動の実態に基づき、考案した人口流動区分圏域画定の判定基準を示したものである。流出入区分圏域を除いて、1つの流動区分圏域に該当するためには3つの判定基準をすべてクリアしなければならない。この条件を満たさなければ、流入あるいは流出のどちらにもそれほど偏ることのない流出入区分圏域に属することになる。人口流動区分圏域の判定結果を表10に示した。これからは2005年を中心にして分析を進めていくが、こ

表8 2005年人口抽出調査による省間人口流動の測定指標

	移動選択指数(I)		特化係数(Q)		効果指数(E)
	流出	流入	流出	流入	
北京	24.9	566.2	0.25	5.66	-0.916
天津	25.7	290.1	0.26	2.90	-0.837
河北	52.5	32.5	0.52	0.33	0.235
山西	29.7	31.4	0.30	0.31	-0.028
内モンゴル	71.6	75.5	0.72	0.75	-0.026
遼寧	29.7	67.2	0.30	0.67	-0.387
吉林	77.4	28.4	0.77	0.28	0.463
黒竜江	106.3	26.5	1.06	0.26	0.601
上海	20.2	668.6	0.20	6.69	-0.941
江蘇	61.2	145.2	0.61	1.45	-0.407
浙江	64.4	324.6	0.64	3.25	-0.669
安徽	241.0	14.4	2.41	0.14	0.887
福建	70.5	205.5	0.70	2.05	-0.489
江西	220.7	14.9	2.21	0.15	0.874
山東	39.5	35.2	0.39	0.35	0.058
河南	123.4	7.6	1.23	0.08	0.884
湖北	159.7	20.4	1.60	0.20	0.773
湖南	188.9	12.9	1.89	0.13	0.872
広東	11.7	455.6	0.12	4.56	-0.950
広西	155.9	20.2	1.56	0.20	0.771
海南	51.9	90.5	0.52	0.90	-0.271
重慶	213.4	32.1	2.13	0.32	0.738
四川	182.3	15.6	1.82	0.16	0.843
貴州	159.1	26.2	1.59	0.26	0.718
雲南	37.4	46.4	0.37	0.46	-0.107
チベット	18.1	39.2	0.18	0.39	-0.368
陝西	74.1	25.9	0.74	0.26	0.482
甘肅	66.0	15.9	0.66	0.16	0.611
青海	58.4	58.1	0.58	0.58	0.002
寧夏	42.1	49.8	0.42	0.50	-0.084
新疆	19.8	131.1	0.20	1.31	-0.737

(出所) 表3に同じ。

ここでは比較の意味で2000年の判定結果も同時に表示した。2000年と比べて、2005年では強流入区分圏域、中流入区分圏域、弱流入区分圏域に検出された省の数は、それぞれ1省ずつと合計3省が減少している。一方、強流出区分圏域では3省が増えている。省単位の大規模の人口流出が強まることや、流入地域がさらに限定される傾向があるため、本来の流入区分圏域に属する地域は吸引力が低下し、流入人口の減少より、転入超過が解消し続ける傾向にあることだと考えられる。図2は各人口流動区分圏域の位置を地図上に表示したイメージ図である。これによって、流動区分圏域は流動規模及び流入の量的関係による

ものであり、かならずしも隣接あるいは近接でない地域であることがわかる。

4. 流動区分圏域の決定要因の検証

4.1 分析の枠組み

一見単純に見える人口の流動現象がそれぞれに複雑な諸要因の相互関係のなかで生み出されているため、人口流動の背後には様々な原因が考えられる。ここで、人口流動の決定要因をマクロ的に検証することを試みる。検証対象は、全国及び7つの流動区分圏域である。全国の省間人口流動をパターン化した流動区分圏域を検証することによって、同区分圏域内部における各省が同水準の人口流動

表9 人口の流動区分圏域の判定基準

		I	Q	E
流入 ↑	強流入区分	流入>流出	流入>1.00	絶対値>0.75
	中流入区分	流入>流出	流入>0.75	絶対値>0.50
	弱流入区分	流入>流出	流入>0.50	絶対値>0.25
	流出入区分	その他		
流出 ↓	弱流出区分	流出>流入	流出>0.50	絶対値>0.25
	中流出区分	流出>流入	流出>0.75	絶対値>0.50
	強流出区分	流出>流入	流出>1.00	絶対値>0.75

(出所) 筆者作成

表10 人口の流動区分圏域の判定結果

2000年

	省市区	省市区数
強流入区分	北京、天津、上海、広東、新疆	5
中流入区分	海南、雲南、チベット	3
弱流入区分	山西、遼寧、浙江、福建、寧夏	5
流出入区分	河北、内モンゴル、江蘇、山東、青海	5
弱流出区分	吉林、重慶、陝西、甘肅	4
中流出区分	黒竜江、河南、湖北、広西、貴州	5
強流出区分	安徽、江西、湖南、四川	4

2005年

	省市区	省市区数
強流入区分	北京、天津、上海、広東	4
中流入区分	浙江、新疆	2
弱流入区分	遼寧、江蘇、福建、海南	4
流出入区分	河北、山西、内モンゴル、山東、雲南、チベット、青海、寧夏	8
弱流出区分	吉林、陝西、甘肅	3
中流出区分	黒竜江、重慶、貴州	3
強流出区分	安徽、江西、河南、湖北、湖南、広西、四川	7

(出所) 筆者作成

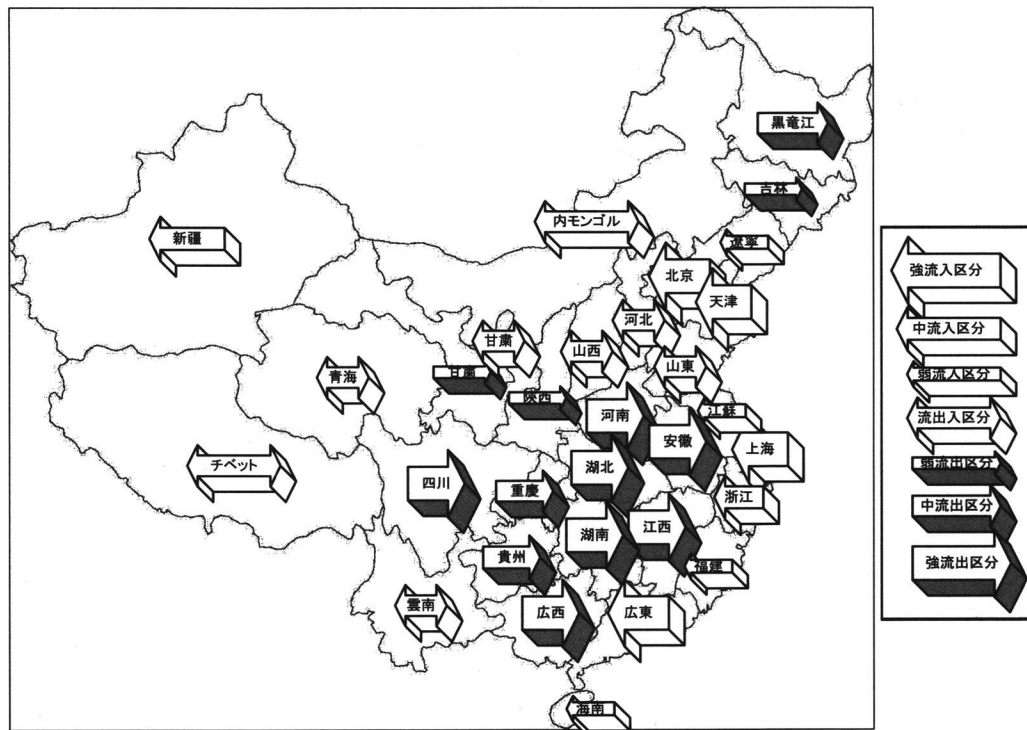


図2 2005年人口抽出調査より人口の流動区分圏域分布
(出所) 筆者作成

規模及び流出入の量的関係を有するため、その要因が各省の論述に適応できる。また、国全体からみれば、流動人口の決定要因も体系化される。検証内容については、人口流動の規模及び量的関係に対して一般的に考えられるような経済的・社会的要因、地理的要因を細分化し、有意な要因は何か、どのように影響するにかつての検証を行う。さらに、ほかの重要な要因として既存流動人口と予想し、同様な検証をも試みる。

検証は以下の手順で進める。第1は、経済的・社会的要因を示す指標の検出である。第2は、地理的要因及び流動人口要因の変数設定である。第3は、上述の要因を説明変数とし、流出、流入及び純流動の規模を目的変数とする線形重回帰分析を用いて、最小二乗によるクロスセクション分析を試みる。なお、統計分析の結果にあたり、すべては統計ソフ

トウェアPASW Statistics 17.0によるものである。

4.2 経済的・社会的要因を示す指標の数量化

ここで、経済的・社会的要因を示す指標を数量化するには、因子分析を適用する。使用データは2005年統計年鑑で公表されているクロスセクションデータである。標本は全国の31省である。まず、経済的・社会的状況を示す各カテゴリーから、それぞれ1~3の指標を選定し、合計45指標を決定する。因子分析に妥当か否かを判定する。結果的にKMO (Kaiser-Meyer-Olkin) が0.6未満のため、指標を減らす必要がある。除去基準は、共通性が低い項目 (0.4以下目安)、すべての因子項目にわたって因子負荷が低い項目 (0.35以下目安) である。「収入」と「支出」というようなセット型データ以外のものを優先的に削

除する。最終的に25項目が分析指標として決定される。

25項目×31省のデータに因子分析を適用する結果は表11に示している。主因子法で、因子の初期固有値1以上の基準で、バリマックス回転を行い、4因子が抽出される。具体的に、第1因子(F1)は、「人口密度」、「輸出額」、「城镇居民消費」など、消費、貿易、GDP、収入などを示す因子である。それに加えて、因子負荷が0.500以上のものは「15歳以上人口に占める短大卒以上者の比率」(0.516)、「非農村人口構成(都市化率)」(0.618)がある。

総じて、経済的優位性を示す項目が多いため、第1因子(F1)を「経済的豊かさ因子」と名付ける。第2因子は「第3次産業従事者構成」、「医師数」などの項目からなり、また、「財政収入」(0.560)、「輸入額」(0.629)、「1人当たり全社会固定資産投資」(0.602)、「流動人口構成」(0.568)といった項目の因子負荷が高い。これは、経済成長のもとでの社会環境、社会サービス業、人的資本、雇用といった社会要素を示す「社会的豊かさ因子」と名付ける。第3因子は、「三資企業数」、「外資企業数」といった項目の負荷が高く、「海外因子」と

表11 経済的・社会的特性を示す指標の因子行列(2005年)

No.	因子1~因子4→ 固有値 寄与率(%) 累積寄与率(%)	F1 (経済的豊 かさ因子)	F2 (社会的豊 かさ因子)	F3 (海外因子)	F4 (第2次産業 因子)	共通性
		8.134 32.537 32.537	6.339 25.356 57.893	5.265 21.060 78.953	1.844 7.374 86.328	
1	人口密度	0.885	0.161	0.221	0.128	0.874
19	輸出額	0.827	0.230	0.471	0.081	0.966
22	城镇居民消費	0.821	0.366	0.328	-0.057	0.919
14	財政収入	0.788	0.560	0.192	0.009	0.972
5	1人当たりGDP	0.764	0.446	0.374	0.247	0.984
27	財政支出	0.753	0.486	0.006	-0.178	0.835
24	等級道路密度	0.699	0.363	0.370	0.189	0.793
20	輸入額	0.694	0.629	0.274	-0.087	0.960
9	1人当たり全社会固定資産投資	0.672	0.602	0.273	0.097	0.899
21	城镇可支配収入	0.657	0.438	0.522	-0.099	0.905
4	流動人口構成	0.615	0.568	0.423	-0.004	0.880
13	第3次産業従事者構成	0.467	0.807	0.096	-0.085	0.886
23	医師数	0.369	0.796	-0.120	0.191	0.821
10	15歳以上人口に占める短大卒以上者の比率	0.516	0.792	-0.026	0.099	0.904
11	失業率の逆数	0.037	0.727	0.143	-0.254	0.615
25	鉄道密度	0.475	0.668	0.036	0.229	0.726
2	非農村人口構成(都市化率)	0.618	0.630	0.278	0.239	0.913
7	第3次産業GDP構成	0.487	0.565	-0.020	-0.530	0.838
3	15-64歳人口の構成	0.231	0.539	-0.105	0.483	0.589
17	「三資企業」数	0.267	0.016	0.950	0.028	0.974
18	外資企業数	0.293	0.090	0.926	0.037	0.954
16	中型・大型工業企業数	0.085	-0.044	0.923	0.216	0.908
8	外国直接投資実行額	0.244	0.063	0.909	0.117	0.904
12	第2次産業従事者構成	0.494	0.244	0.418	0.518	0.840
6	第2次産業GDP構成	0.005	-0.050	0.361	0.768	0.722

因子抽出法：主因子法。回転法：Kaiserの正規化を伴うバリマックス法。(10回の反復で回転が収束した。)KMO値=0.688、Bartlettの有意確率=0.000
(出所)中国国家统计局(2005)より作成。

名付ける。第4因子は、「第2次産業従事者構成」、「第2次産業GDP構成」のほか、「第3次産業GDP構成」(-0.530)の負荷も比較的に高く、符号が負である。ここで、F4因子が第2次産業と深く関わっているため、それを「第2次産業因子」と呼ぶことにする。

このように、4因子において各標本(省)がどの程度評価されるかを示すのはその因子の得点である。ここで、それぞれF1~F4で示される。また、次の式で、 $(F1 \cdot F1)$ の寄与率+ $F2 \cdot F2$ の寄与率+ $F3 \cdot F3$ の寄与率+ $F4 \cdot F4$ の寄与率 $F1 \cdot F1$ の寄与率)、総合因子得点を

算出できる。因子得点が経済的・社会的特性を示す指標を数量化し、また、各標本(省)の各因子得点の大ききで項目別の経済的・社会的水準、また総合的な水準を表すこともできる。

4.3 要因分析の使用変数

ここでは「2005年資料」に基づき、各流動区分圏域の省間人口流動を決定する要因について分析を行う。因子得点で経済的・社会的要因を示す変数を含めて、使用変数は表12に掲げる。

表12 重回帰分析の使用変数 (2005年)

	変数名	記号	定義・解釈	出所源	
目的変数	流出規模	OMI	流出選択指数で示される。i省の場合：人口規模の影響を是正してのi省からj省へ移動していく流動人口の規模。j省側のデータを説明変数としてその影響度を明らかにする。	国务院(2007)	
	流入規模	IMI	流入選択指数で示される。i省の場合：人口規模の影響を是正してのi省にj省から入ってくる流動人口の規模。j省側のデータを説明変数としてその影響度を明らかにする。	同上	
	純流動規模	NMI	流出選択指数から流入選択指数を引いた数字で示される。	同上	
説明変数	経済的・社会的要因	因子1	F1	所得、消費、貿易、投資等。(「経済的豊かさ因子」)	中国国家統計局(2005)
		因子2	F2	第3次産業の規模、社会資本、雇用、人的資本等。(「社会的豊かさ因子」)	同上
		因子3	F3	中・大企業、外資及び外資企業(「海外因子」)	同上
		因子4	F4	第2次産業に占める労働者の構成、GDP構成。製造業を中心とする工業部門の生産能力も意味する。(「第2次産業因子」)	同上
		総合因子	F	地域の経済的・社会的特性を総合的に評価する要素。(「総合因子」)	同上
	地理的要因	隣同士省ダミー	NPD	i省に隣する省の場合=1、その他=0。これはi省にとっての最短移動距離を示す指標である。	中国地図
		同地域ダミー	SRD	i省と同じ地域ブロックに属する省の場合=1、その他=0。現在では、全国は北部、東北部、東部、中部、南西部、北西部という6つの正式な地理区分になっている。地域内部に省と省のつながりが比較的強い。	中国国家統計局(2005)
		同流動区分ダミー	SMD	本文で検出された7つの流動区分ではi省と同じ流動区分に帰属する省の場合=1、その他=0。地理的距離を無視しての人口の流動規模による地域区分である。	筆者
		非沿海・非直轄市ダミー	IPD	北京、天津、山東、江蘇、上海、浙江、福建、広東、重慶の9省市=0、その他(内陸地域)=1。	同上
		空間距離	D	省の省会都市と他の省会都市を結ぶ旅客鉄道の乗車距離、単位はkm。	鉄道部(2007)
流動人口要因	省内流動率	PMR	省内流動人口数/当該省の人口*100%	国务院(2007)	
	流出人口ストック	OMS	i省がj省に対するOMS=1995-2000年i省からj省への流動人口数/同時期i省の省外への流動人口合計*100%(流入規模を計測する時に使用せず)	国务院(2002)	
	流入人口ストック	IMS	i省がj省に対するIMS=1995-2000年j省からi省への流動人口数/同時期省外からi省への流動人口合計*100%(流出規模を計測する時に使用せず)	同上	

(出所) 筆者作成

説明変数は、社会経済的要因、地理的要因と流動人口要因の3つに大きく分けられる。社会経済的要因は因子1 (F1)～因子4 (F4)、そして総合因子 (F) という5つの要因から構成される。この要因は、流出規模、純流動規模の目的変数に対してプラスの影響を、流入規模の目的変数にマイナスの影響を与えるものと予想する。

地理的要因は流動双方の空間距離 (D) と立地関係に分けられ、さらに立地関係は流動双方の相対的な位置関係から4つの指標からなるという合計5つから構成される。また、立地関係を示す4つの指標をお互いに位置関係の近い順にすれば、NPD<SRD<SMD<IPDになる。ここでは、空間距離 (D)、立地関係要因は目的変数に対してそれぞれマイナス、プラスの影響を与えるものと予想する。

流動人口要因は省内流動率 (PMR)、流出人口ストック (OMS) と流入人口ストック (IMS) という3つの要因から構成される。この要因は目的変数にプラスの影響を与えるものと予想する。

このような多変量から回帰方程式を求めると次のようになる。

$$\text{目的変数} = a + b_1x_1 + b_2x_2 + \dots + b_nx_n$$

a=定数、偏回帰係数=b、x=説明変数、

n=説明変数の個数

目的変数は、人口流動の規模を流出規模、流入規模と純流動規模で3つに分けてそこから算出したそれぞれの移動選択指数を使用した。分析対象は全国と7流動区分圏域である。そのため、合計24モデル (3目的変数×8カテゴリー) が得られる。

4.4 推定結果

推定結果を表13に示した。これは、人口の流動区分圏域ごとの流出、流入と純流動の規模に対してどのような社会経済的、地理的要

因及び流動人口要因という3項目がどのように影響を与えるのかについての計測結果をまとめるものである。計測では、ステップワイズ法による重回帰分析を行い、説明変数の投入及び除去を行うか否かの基準を、次のように規定する。まず、標準化係数の10%水準で有意なものを測るため、PASWのデフォルトの基準を緩くして、投入においてはF値確率で20%、除去においてはF値確率で30%と指定する。次に、多重共線性の対処法として、係数の集計表に表示される共線性の統計量としてのVIF (分散拡大要因) が10以上の変数を除去し、さらに、単相関係数の符号が標準化係数のそれと異なるものが出るたびに除去する。こうして、流動区分圏域によって分析結果表に表示される説明変数の個数は異なることになる。

4.4.1 流出規模 (OMI) についての結果

推定結果の決定係数 (自由度調整済決定係数adj.R2) は0.554～0.748と比較的に高い結果になっており、ますます当てはまりのよい式となっている。全国の結果では、経済的豊かさ因子 (F1)、社会的豊かさ因子 (F2)、隣同士省ダミー (NPD)、空間距離 (D) と流出人口ストック (OMS) 変数は統計的に有意に出ており、その符号が正負によって、全国的にみれば、経済的・社会的優位性のある地域や隣接省ほど、また、すでに流出人口層の厚いことや空間距離の近いほど、その地域への流出規模が高まることを示唆している。

各流動区分圏域においては、投入できる説明変数の要因項目、そして有意水準項目に若干のばらつきが見られるものの、共通の項目に符号は一致した結果が出ている。経済的・社会的要因、立地関係、省内流動率 (PMR) と流出人口ストック (OMS) に正の符号が付いたが、空間距離 (D) に負の符号が付いた流動区分圏域がほとんどであった。その中

表13 流動規模を説明変数とする全国及び各流動区分の計測結果 (OLS回帰)

目的変数→ 説明変数↓	流出規模 (OMI)	流入規模 (IMI)	純流動規模 (NMI)	目的変数→ 説明変数↓	流出規模 (OMI)	流入規模 (IMI)	純流動規模 (NMI)	
全国 n=930(3 1×30)	F1	0.333 ***		0.243 ***	F1	0.130 *	0.185 ***	
	F2	0.275 ***		0.194 ***	F2	0.262 ***	-0.086 #	0.279 ***
	F3		-0.048 ns		F3	-0.274 ***	-0.095 #	
	F4	-0.029 ns			F4	-0.097 *	-0.096 #	
	F		-0.059 #		F			
	NPD	0.054 *		0.103 **	NPD	0.111 *	0.347 ***	
	SRD	0.040 ns	0.084 **		SRD			
	SMD	-0.036 ns	-0.098 **		SMD			-0.051 ns
	IPD				IPD	-0.228 **		
	D	-0.065 *	-0.078 *		D	-0.098 *	-0.089 ns	-0.117 **
PMR				PMR				
OMS	0.564 ***		0.43 ***	OMS	0.530 ***		0.670 ***	
IMS		0.421 ***	-0.424 ***	IMS		0.337 ***	-0.568 ***	
F値	142.290***	55.400***	101.787***	F値	49.629***	30.595***	75.51***	
adjR2	0.554	0.260	0.352	adjR2	0.619	0.426	0.652	
DW	1.542	0.998	1.012	DW	1.276	1.729	1.534	
強流入 区分 n=120(4 ×30)	F1	0.317 ***	-0.076 #		F1	0.240 **	0.182 *	0.285 ***
	F2	0.429 ***			F2	0.388 ***		0.475 ***
	F3		-0.097 *		F3	-0.152 *		
	F4	-0.144 *			F4			
	F			0.156 **	F		-0.149 #	
	NPD	0.184 *			NPD	0.095 ns		0.296 ***
	SRD	0.142 *	0.208 ***	-0.172 **	SRD	0.216 **	0.540 ***	
	SMD	0.129 #			SMD			
	IPD				IPD			
	D	-0.107 ns	-0.097 #	0.082 ns	D		-0.133 ns	
PMR				PMR	0.130 #			
OMS	0.302 ***			OMS	0.512 ***		0.604 ***	
IMS		0.729 ***	-0.733 ***	IMS		0.276 **	-0.372 ***	
F値	27.832***	96.694***	104.564***	F値	38.820***	25.353***	61.994***	
adjR2	0.643	0.801	0.777	adjR2	0.748	0.578	0.774	
DW	1.932	1.600	1.563	DW	1.680	2.913	1.590	
中流入 区分 n=60(2 ×30)	F1	0.563 ***		0.099 ns	F1		-0.097 ns	
	F2	0.391 ***			F2			
	F3				F3			
	F4				F4			
	F		-0.163 #		F	0.386 ***		0.373 ***
	NPD	0.134 ns			NPD		0.432 ***	-0.172 *
	SRD		0.191 #	-0.195 *	SRD		0.331 ***	
	SMD				SMD			
	IPD				IPD			
	D	-0.191 *	-0.177 #		D	-0.113 ns		-0.117 ns
PMR				PMR		0.213 **		
OMS	0.319 **		0.548 ***	OMS	0.543 ***		0.520 ***	
IMS		0.587 ***	-0.804 ***	IMS		0.208 #		
F値	24.745***	24.436***	39.318***	F値	44.553***	27.494***	32.226***	
adjR2	0.668	0.614	0.722	adjR2	0.595	0.598	0.584	
DW	2.117	2.068	2.172	DW	1.735	1.763	1.736	
弱流入 区分 n=120(4 ×30)	F1	0.478 ***		0.298 ***	F1	0.444 ***		0.450 ***
	F2	0.285 ***		0.195 **	F2	0.298 ***		0.297 ***
	F3		-0.076 ns		F3		-0.353 ***	
	F4				F4		-0.182 ***	
	F				F		-0.260 **	
	NPD				NPD	0.127 **	0.183 **	0.121 **
	SRD	0.115 #			SRD	0.065 ns	0.095 #	
	SMD				SMD			
	IPD				IPD		-0.468 ***	
	D				D			
PMR				PMR				
OMS	0.534 ***		0.467 ***	OMS	0.639 ***		0.660 ***	
IMS		0.848 ***	-0.631 ***	IMS		0.489 ***		
F値	53.078***	151.270***	73.409***	F値	86.205***	35.325***	105.086***	
adjR2	0.636	0.716	0.709	adjR2	0.671	0.535	0.666	
DW	1.961	2.026	2.132	DW	1.619	1.717	1.639	

(出所) 筆者作成

(注) (1) 表中数字は標準化係数である。なお、提示のない変数は、計測に投入せず本文で示された変数取捨基準により除去されたものである。(2) #は10%水準で、*は5%水準で、**は1%水準で、***は0.1%水準でそれぞれ有意(両側)を表す。nsは10%水準でも有意性が認められない。(3) 網掛け部分は流動人口要因を示す説明変数。

で、流出入区分圏域のような地域がより複雑な他要因からの影響を受けていることが伺える。例えば、海外因子 (F3)、第2次産業因子 (F4) の係数は負の値を示しており、流動先に外資系企業や第2次産業が多いほど、その地域へ移動規模が小さくなるが、一方、非沿海・非直轄市ダミー (IPD) の係数も有意で負の符号を持っているため、沿海地域あるいは直轄市であるほど、その地域への移動が多くなると解釈できる。ここでは、経済的・社会的要因、空間要因のほか、流出人口ストック (OMS) が重要な影響要因としてマクロ的に判断できることを注目したい。というのは、7つのカテゴリーにおいて流出人口ストック (OMS) の係数は有意水準0.1%ですべて正の有意性が認められており、20%水準での各説明変数の係数に占める影響割合がほぼ最大なものになっているのである。この結果は、流動先にある地域からの既存流動人口の数が多ければ多いほど、この地域からの人口流出を促進する効果があるといえよう。

4.4.2 流入規模 (IMI) についての結果

推定結果の決定係数 (自由度調整済決定係数adj.R2) は、全国を除けば、0.426~0.801という範囲内のものである。全国の結果をみれば、総合因子Fは10%水準の有意で負の係数を持っている。同様な地域要因においても、同地域ダミー (SRD)、同流動区分ダミー (SMD)、空間距離ダミー (D) は統計的に有意に出ているが、係数の符号は、SRDが正、SMD、Dが負である。流入人口ストック (IMS) 変数は0.1%有意水準で正係数である。このような結果は、経済的・社会的状況を総合的にみる要因は依然として重要な影響要因であるが、流動人口の出発地 (流動元) での状況が良いほど、特定な地域への流入規模が小さくなり、地理上近隣である同地域の省同士の間に入流規模が高まるが、同流動区分にある省

や遠距離の省は流入規模が低くなるということが伺える。一方、以前から流入した人口の規模が大きいほど、現段階における流入人口が多くなる結果は、既存流入人口がこれからの流入人口を引っ張るような効果があると思われる。

各流動区分圏域においては、投入できる説明変数の要因項目、そして有意水準項目にはばらつきがあるが、共通の項目において影響要因が同方向で働いている。経済的・社会的要因変数から有意水準10%臨界点での有意なものの影響を受けない流動区分圏域 (弱流入区分、中流出区分) も確認できる。ここで、各流動区分の要因特徴をみるために、有意性の変数が最も多い強流出区分の結果に注目する。海外因子 (F3)、第2次産業因子 (F4) 及び総合因子 (F) の得点が低い地域ほど、既存流入人口規模 (IMS) が大きいほど、そして出発地域が非沿海・非直轄市でなければ、強流出区分への人口流動の規模が大きくなる。一方、隣同士省ダミー (NPD)、同地域ダミー (SRD) は有意で正の係数を持っている。ここでも、経済的・社会的要因、空間要因のほか、当地域にすでに流入している人口、いわば流入人口ストックIMSの係数が20%水準での各説明変数の係数に占める影響割合は比較的高い値を示している。人口流入の視点からみても、既存流入人口の規模が現段階における人口の流入規模につながることを示唆している。

4.4.3 純流動規模 (NMI) についての結果

純流動規模とは、流出規模を示す流出選択指数から流入規模を示す流入選択指数を引いたものである。これは、流入規模と流出規模で示されたような流動人口を流出かあるいは流入かというどちらか一方的な方向しか考察しなかったことと異なって、流出と流入の双方方向からみるものである。これによれば、全

国を除けば、各流動区分圏域において、0.594～0.777という自由度調整済決定係数 (adj. R²) に高い結果が得られた。同様に有意水準項目を含めて、20%水準で投入した要因項目の内容にもばらつきが生じている。全国の結果では、経済的豊かさ因子 (F1)、社会的豊かさ因子 (F2)、隣同士省ダミー (NPD)、流出人口ストック (OMS)、流入人口ストック (IMS) 変数が統計的に有意に出ているが、流入人口ストック (IMS) は、負の係数である以外、他は正の係数である。各流動区分圏域においても20%水準での共通変数では係数の符号が一致している。この水準では、流出入区分が多くの変数に左右されることになるが、その中で、10%有意水準で有意性のあるものは、経済的豊かさ因子 (F1)、社会的豊かさ因子 (F2)、空間距離 (D)、流出人口ストック (OMS) と流入人口ストック (IMS) である。

4.5 全国及び各流動区分圏域の決定要因

まず、有意水準10%臨界点で有意な変数統計量をまとめてみる。流出規模 (OMI) では、国全体を含めてすべての流動区分圏域で見られる有意水準項目は流出人口ストック (OMS) のみである。OMSの係数は、0.1%有意水準ではほぼ正の符号を持っている。中流出区分を除いて、流動区分圏域ごとに経済的・社会的成長水準を表す経済的豊かさ因子 (F1) と社会的豊かさ因子 (F2) のいずれも予想通りに正の係数を得ている。強流動区分圏域では立地関係を表す隣同士省ダミー (NPD)、同地域ダミー (SRD)、同流動区分ダミー (SMD) が正の係数であることが確認された。負の係数が見られたのは、非沿海・非直轄市ダミー (IPD) と空間距離ダミー (D) である。

流入規模 (IMI) では、流出規模と同様に7カテゴリーにおいてすべて有意水準を得た

のは流入人口ストック (IMS) だけであり、正の符号を示している。強流出区分において、海外因子 (F3)、第2次産業因子 (F4)、総合因子 (F) の係数は、すべて負であるが、ほかの経済社会指標に有意項目が見られない。立地関係を表す隣同士省ダミー (NPD)、同地域ダミー (SRD) などが正の係数で各流動区分圏域に散見している。

純流動規模 (NMI) では、国全体を含めて各流動区分圏域において流出人口ストック (OMS) 変数は正の係数、流入人口ストック (IMS) 変数は負の係数になっている。強流入区分、中流入区分においては、同地域ダミー (SRD) が負の係数になっている。これは、上述の流出規模または流入規模においての結果と異なって、流出規模と流入規模を同時に計測しなければならないため、強流入区分、中流入区分においては、同地域であれば純流動規模が弱まるというのは流出に対して流入の方が強まることが推察できる。

以上の主な結果から、次のような結論、主張が導かれる。

経済的・社会的要因を分解するF1～F4の4因子と総合因子 (F) が流出規模、流入規模及び純流動規模に与える影響は、格差による流動原理の通りでありながら、各流動区分圏域ごとに異なる結果として挙げられた。同様な結果は、空間的關係による様々な地理的要因にも見られた。言い換えれば、双方向性に基つき、省間人口流動において各流動区分圏域が流動規模をみる視角ごとに異なる要因から影響を受けていることが明らかになった。研究対象省の経済・社会特性を一定の水準を前提にして、その既存流出人口と流動先である相手省の経済・社会特性は、流出人口の規模の究極的要因である。その既存流入人口と流動元である相手省との地理的關係は、流入人口の規模の究極的要因であるといえる。

その一方、対象省の既存流出人口及び相手省の経済・社会特性、地理的關係は純流動規模に影響する。ここで、既存流動人口の規模が人口流動に対して非常に重要であることを示した。具体的にいえば、人口流動を単方向で観察する時、同方向の既存流動人口の規模は、流出規模あるいは流入規模に対して、比較的大きなプラス効果を発揮できる。流出入を双方向で同時に見る時、純流動規模に対して、流出人口ストックがプラスの効果、流入人口ストックがマイナスの効果であった。ただし、省内流動率が流動規模に対する影響⁶⁾、流動元である相手省の経済・社会特性が流入規模に対する影響は統計学上に有意性を認められないのは予想外のことかと思われる。

5. おわりに

農村部から都市部へ、あるいは農業部門から工業部門への労働の移動は、経済成長の過程においての必然的な結果ともいえるが、中国の場合には、戸籍管理制度によって改革開放期までの約30年間に蓄積されてきた莫大な農村人口を抱えていること、また、経済成長にまだまだ途上中の面が多いことから、労働の移動に伴う人の移動が常に人口の流動化している形で表されることは人口学の観点からみれば大きな特徴だと思われる。

本稿における研究課題は、「2005年資料」を中心とする公開データを用いて、省単位で流動人口の実態を考察することとともに、省間流動人口の規模及び流出入の量的関係に基づき、マクロ的にみた人口流動の特有パターンを検出することを通じて、省間の人口流動において「流動区分圏域」の存在という固有特徴の解明を、さらに区分圏域別の省間流動を決定する要因を明らかにすることである。

その結果より、主に以下のことが要約または示唆される。

第1に、2000年代における省間人口の流動規模からみれば、人口流動の出発地（流動元）としては、四川、江西、安徽、湖南が依然として最も重要な地域であり、しかも、その重要性が定着しつつある。流動人口の重要な到着地（流動先）としては、広東、上海、北京に加えて長江デルタ地域に属する江蘇、浙江も注目されるようになった。これは、今までの研究で示された結果で見られないことである。その一方、複数回の人口センサスによるタイムシリーズデータしか観測できない人口流動の純流動では、人口流出と人口流入の「反転」現象が確認された。

第2に、2000年代における省間の流動人口の量的関係からみれば、7地域グループの人口流動マトリックスでは、北部、東部と中部の同地域グループ内部の省間流動が最も活性化していた。また、地域グループ間の流動で北部、東部は最も重要な到着地（流動先）であった。10組の地域グループは人口規模（選択指数100）以下の流出入地域であることが判明された。一方、上位5位の31省の人口流動マトリックスでは、到着地が分散、出発地が集中する傾向が強まる。各省の流動人口マトリックスにより上位割合の合計という独自の方法で求められたものであるが、結果は既存研究（例えば、李, 2008）と整合的である。

第3に、人口地理学及び経済学の指標を用いて人口流動をパターン化する判定基準を考案した。その基準に基づいて省間流動の規模及び流出入の量的関係の下で中国31省を強、中、弱の流入区分圏域、強、中、弱の流出区分圏域及びと流出入区分圏域の7区分圏域に明確に画定できることを判明した。「流動区分圏域」を有することは、中国の省間人口流動に大きな特徴であり、そこから流動結果をマク

口的に読むことができることが明らかになった。中国31省における省間の人口流動が「流動区分圏域」の存在及び7区分圏域を判明した点が、文献調査の結果にはない、本稿独自の発見だと思われる。

第4に、流出、流入及び流出規模3側面において流動区分圏域ごとの省間流動を決定する要因にばらつきが見られたが、統合される要因として経済的・社会的及び地理的要因と

比較して、既存流動人口要因の重要性が非常に高いことが明らかになった。個々人が以上の決定要因に関する情報に頼って流動行動を行うことから推論すれば、既存流動人口は、他要因、とりわけ経済的・社会的要因を正しく認識させる重要な要素だろうと考えられる。既存流動人口が人口の流動を決定する要因であることを新たに発見した点が本稿の貢献でもある。

〔注〕

- 1) 2000年と2005年の比較についてデータの制約などの問題もあるが、比較することによって2期間に存する一般的特性が浮き彫りになることができると思われる。なお、本稿で使用されている2000-2005年年間の全国流動人口データベースは、2005年全国1%人口抽出調査結果に実際の抽出率（1.325%）の逆数掛け推計したものである。
- 2) 日本の都道府県に対応する行政単位として中国には広東省などの省、上海、北京、天津、重慶のような直轄市、チベット、新疆といった少数民族の自治区という省市区である。よって厳格に言えば31省市区と称すべきであるが、本章では31省と略称する。
- 3) ただし、ここで流動行動はよくいわれるような流動先と流動元の間にある相対的相違（例えば、経済的格差）によるもののみならず、経済的視点からみれば、進んでいない地域においても、農場化生産の農地所有地や天然資源の採掘が盛んに行われる地域という絶対的相違があるため、人口流動の目的地としてみられることもある。
- 4) 特化係数 = 当該省の流出または流入人口の全国構成 / 当該省人口の全国構成。この係数が1より大きければ、当該省の流出または流入構成の規模が比較的大きいことを意味する。ただし、この係数では、流出入人口規模の大きさ自体は問わないため、当該省の移動人口として総移動人口に占めるウェイトの小さいものでも、当該省人口が少ないため、高い特化係数が出て、流出あるいは流入サイドに特化しているような錯覚をもたらす可能性はある。
- 5) 各省の移動効果指数 = (流出人口 - 流入人口) / (流入人口 + 流出人口)。全国の移動効果指数は各省の純移動人口の絶対値の合計を全国総移動人口 (流入人口 + 流出人口) で除して計算する。移動効果指数は、通常-1から+1までの数値とな

るが、-1に近いほど、移動人口が流入方向に偏ることを意味する。逆に、1に近いほど、流出方向に偏る移動流であると判断できる。無論、0に近いほど、ある地域では人口の流出入状態がどちらにも偏らない均衡的といえよう。なお、全国の移動効果指数について、絶対値で計算するため、0から1までの数値となる。ここでは、1に近いほど、各省において、流入または流入のどちらかに偏する一方的な移動流の「極」が働いていることが示される。

- 6) 省内人口流動の規模が省間流動より大きい場合、省内流動が何らかの形でその省間流動に関わると仮定する。例えば、省内流動率が高いほど、省間流動において流出規模が大きくなり、または流入規模が小さくなるのではないかと予想である。

〔文献リスト〕

<日本語文献>

- 阿藤誠 (2000) 『現代人口学』日本評論社
- 伊藤薫 (2007) 『岐阜県の人口移動』『経済学論纂』(中央大学) 第47巻第34合併号
- 伊藤正一 (2006) 「中国の人口流動—1990年代後半を中心に」『大阪学院大学経済論集』第20巻1、2号
- 大谷信介ら (2005) 『社会調査へのアプローチ』ミネルヴァ書房
- 大友篤 (1996) 『日本の人口移動』大蔵省印刷局
- 雲和広 (2003) 『ソ連・ロシアにおける地域開発と人口移動: 経済地理学のアプローチ』大学教育出版
- 巖善平 (2004a) 「中国における地域間人口移動の動向」『統計』第55巻第5号
- 巖善平 (2004b) 「中国における省間人口移動とそ

- の決定要因」『アジア経済』第45巻第4号
 巖善平 (2004c) 「モデル人口流動スケジュールと流動の選択性」『アジア経済』第45巻第9号
 巖善平 (2005) 『中国の人口移動と民工』勁草書房
 齊藤伸孝 (2008) 「地域間人口移動の実態分析」『常磐会学園大学研究紀要』第8号
 伊達木瀧之助 (2007) 「長崎県の人口と人口移動」『調査と研究』(長崎県立大学) 第38巻
 永井保男 (2007) 「高齢者の人口移動」『経済学論叢』(中央大学) 第47巻第3.4合併号
 西野真由 (2008) 「中国の人口移動に関する一考察」『中国経済』(日本貿易振興機構) No.505
 林宜嗣 (2008) 「大都市圏における人口移動と都市政策」『経済学論究』第62巻第1号
 平井誠 (2007) 「1990年代後半における高齢者の都道府県間移動の特性」『人間科学研究学報』(神奈川大学人間科学部) 2007年3月
 南亮進・牧野文夫編 (1999) 『流れゆく大河——中国農村労働力の流動』日本評論社
 菫田仁一郎・西野俊浩 (2007) 「中国農村からの人口流出の実態分析と政策的インプリケーション」『東アジアへの視点：北九州アジア情報』18 (2)
 楽君傑 (2002) 「中国沿海農村における労働力外出の決定要因に関する分析」『アジア経済』第48巻第4号
 陸小媛 (2008) 「人口センサスから見た広東省人口移動の実態」『現代中国事情』(日本大学国際関係学部中国情報センター) 第20号
 李明星 (2007) 「中国における都市と農村経済の相互作用メカニズム」『経済学論究』第61巻第1号

<中国語文献>

- 国務院全国1%人口抽様調査領導小組弁公室ら編 (2007) 『2005年全国1%人口抽様調査資料』中国統計出版社
 国務院人口普查弁公室ら (1991) 『中国1990年人口普查10%抽様資料』中国統計出版社

- 国務院人口普查弁公室ら (2002) 『中国2000年人口普查資料』中国統計出版社
 李薇 (2008) 「我国人口省際遷移空間模式分析」『人口研究』第32巻第4期
 魯奇 (2006) 「流動人口分布与区域經濟發展關係若干解釈」『地理研究』第5期
 穆光宗 (1994) 「改革開放以来中国人口遷移的特点及趨勢」『人口学刊』(3)
 全国人口抽様調査弁公室 (1997) 『1995年全国1%人口抽様調査資料』中国統計出版社
 唐家竜・馬忠東 (2007) 「中国人口遷移の選択性：基与五普数据的分析」『人口研究』第31巻第5期
 鉄道部 (2007) 『全国鉄道旅客列車時刻表』中国鉄道出版社
 王桂新 (1997) 『中国人口分布与区域經濟發展』華東師範大学出版社
 王桂新・劉建波 (2003) 「1990年代後期我国省際人口遷移区域模式研究」『市場与人口分析』第9巻
 王桂新・魏星・沈建法 (2005) 「中国省際人口遷移对区域經濟發展作用關係之研究」『復旦学報(社会科学版)』第3期
 許抄軍・羅能生 (2008) 「中国的城市化与人口遷移」『統計研究』第25巻第2期
 楊雲彦 (1994) 『中国人工遷移与發展的長期戰略』武漢出版社
 姚華松・許学強・薛德昇 (2008) 「中国流動人口研究進展」『城市問題』第6期
 中国国家統計局編 (2005) 『中国統計年鑑2005』中国統計出版社

【付記】

本稿の作成にあたり、指導教官の植村高久教授(山口大学)から丁寧に御指導を頂いた。また、本誌の匿名のレフェリーから貴重なコメントを頂いた。ここに記して深く感謝の意を表したい。当然、誤りは全て著者の責任である。